

ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2022年7月15日 第25号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)
モスクワ事務所

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

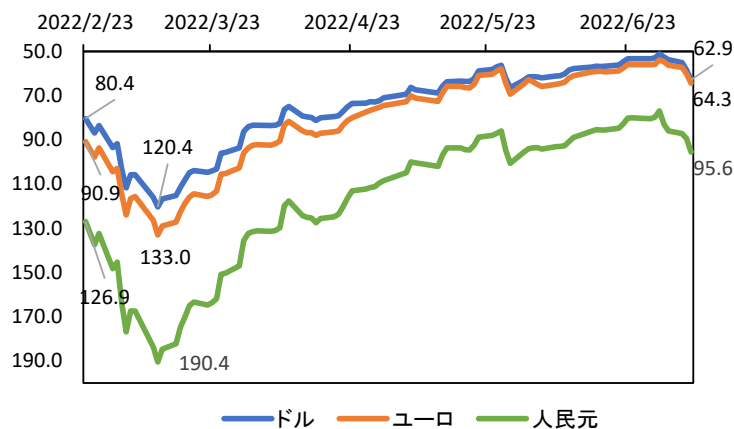
1. 経済全般

シリアノフ財務相による為替介入発言で為替投機が活発化

7月に入ってからルーブルの相場はやや弱含みとなり、人民元、ドル、ユーロはルーブルに対して約20%高くなった。モスクワ証券取引所での人民元の取引高は過去最高の90億ルーブルに達し、ユーロを上回った。先週の安値から人民元は30%上昇し、ドルの伸び(27%増)を上回り、7月7日時点で10人民元=95.6ルーブルとなった。経済アナリストは、シリアノフ財務大臣がロシア政府の最高レベルで近々にルーブル安定化に向けた議論を行うと発言したことが、ルーブル安の要因のひとつになったと指摘している。シリアノフ財務相は、財政ルールを修正し、石油・天然ガスからの超過収益の一部を予備基金に充当するのではなく、為替介入(すなわちルーブル安への誘導)に投入することを示唆しており、そのことがきっかけで為替投機が活発になっている。また経済アナリストは、7月5日の大統領令430号によって、輸出企業が貿易等で獲得し、外国の口座に預金されている外貨について、外国投資管理委員会が規制をかける可能性がでてきたことも、今後の為替レートに影響を与えることになるかもしれないとしている。

※情報源: 7月7日付Expert、Banki.ru

ウクライナ侵攻後のルーブルの為替レート



(出所)ロシア中央銀行HP (<https://www.cbr.ru>)。

プーチン大統領、西側による“経済電撃戦”は失敗に帰した

7月9日付タスによれば、7月8日、プーチン大統領は政府閣僚との会議に参加し、ノヴァク副首相、マントウロフ産業商業相、サヴェリエフ運輸相、パトルシェフ農業相から報告を受けた後、総評を語った。そこで、プーチン大統領は「未曾有の制裁圧力にもかかわらず、ロシアの燃料エネルギー部門の状況は十分に安定しており、2022年1～5月の石油・ガスコンデンセートの生産量は前年同期と比べ3.5%増加、6月には日量1,050万tとなり、5月に比べ50万t増えた。また2022年1～5月の天然ガスの生産量は低下したが、わずか2%の低下にすぎない」と語り、むしろロシアへの制裁は世界市場におけるエネルギー価格の高騰となって跳ね返って、「制裁を発動した諸国に対して、より大きな損害を与えている」とし、「制裁の継続は世界のエネルギー市場にさらに厳しい、破滅的とさえ言える結果をもたらさう」と指

摘した。そして、同大統領は「ロシアに対して悪意をもつ者たちが仕掛けた“経済電撃戦”は、当然ながら失敗に帰した」と結論付けた。ただし、大統領によれば、「こうした制裁はロシア経済にダメージを与え、多くのリスクが残っている」ことは事実で、ロシア政府の指導者や各省庁の幹部に対し、「リスクを軽視せず、状況を注意深く監視し、我々が策定した中長期計画に従って経済の安定と発展を保證する措置を適時に提案し、実施する」ことを要請した。

シリアノフ財務相、予測可能な為替システムの構築を訴える

アントン・シリアノフ財務大臣は、ロシア・メディアのインタビューにおいて「1ドル=50ルーブル台という現状が“新しい現実”だとは思わない」と“新しい現実”に対応すべきとするナビウリナ中銀総裁を牽制した上で、「変動相場制の下では、現下のようなエネルギー輸出の増加、輸入の減少、資本取引の制限はルーブル高への圧力となり、国家予算のほか、鉄鋼・非鉄、農業、石炭といった輸出収入に依存する産業に悪影響を及ぼしている」と述べた。そして「財政ルール of 修正（石油・天然ガスからの超過収益の一部を予備基金に充当するのではなく、為替介入に投入できるようにすること）によって、為替の予測可能性を回復し、行き過ぎたルーブル高を抑制しなければならない」と訴えた。その際、「非友好国の通貨、すなわちドルやユーロを購入する機会が制限されていることから、ドルやユーロでの為替介入は不可能である」との認識から、「介入は友好国の通貨で行う」とし、それにより「対ドルと対ユーロの為替はクロスレートを通じて修正される」との見方を示した。

※情報源：7月11日付RBK、ヴェドモスチ

デニス・マントウロフ産業商業相、副首相へ昇格

7月12日付ヴェドモスチによれば、7月12日、プーチン大統領は大統領令（第446号）を发出し、デニス・マントウロフ産業商業大臣を副首相に昇格させることを決めた。マントウロフ新副首相は産業商業大臣を兼務することとなる。今回の大統領令では次期副首相の名前は特定されていないものの、ミシュスティン首相はすでにマントウロフ大臣を副首相候補とすることを国家院（下院）に提案済みである。マントウロフ氏の昇格は「論功行賞」ではなく、現下の情勢において輸入代替事業と外国の技術に替わる新技術の導入に関わる意思決定の迅速化が必要とされていることが理由だとされている。今後、マントウロフ氏は、副首相として軍需・民需双方の産業全体を管轄することとなる。

2. 産業動向

(1) エネルギー

下院エネルギー委員会委員長、サハリン1にもサハリン2と同様の法的措置を主張

7月7日付コメルサントによれば、ロシア議会国家院（下院）エネルギー委員会のパヴェル・ザヴァリヌイ委員長は、サハリン1がサハリン2と同様の法的地位の変更によってロシア連邦の管轄下に移されるだろうと発言した。同委員長は、環境問題を含む様々なリスクを考慮して、ロシア側はこうした決断を行わざるを得ないと指摘している。またサハリン2に言及して「制裁のせいで我々はこのプロジェクトを生産物分与契約（PSA）から転換し、外国の管理のもとからロシアの管轄下に移行する決定を下さざるを得なかった」と述べ、「当然ながらサハリン1についても同じことが言える」と語った。パヴェル・ザヴァリヌイ氏はハンティ・マンシ自治管区選出の国家院（下院）議員（現在2期目）。1984～2008年までガスプロム子会社のチュメニトランスガスに勤務（1996～2008年は同社社長）、2008～2011年には同じくガスプロム子会社のガスプロム・トランスガス・ユゴルスクの社長を務めた。ロシアガス協会の会長も務めている。

石油トレーダーVitol、ロスネフチの大型プロジェクトから撤退

7月7日付RBKによれば、世界最大手の石油トレーダーであるVitol（蘭・スイス）は、ロスネフチが東シベリアの北極圏で進める油田開発「ヴォストーク・オイル・プロジェクト」から撤退することを決めた。Vitol と Mercantile & Maritime Energy（シンガポール）から構成されるコンソーシアムが、ヴォストーク・オイル・プロジェクトの権益（5%）を獲得したのは2021年6月のことだ。ロスネフチはこの取引を35億ユーロと評価していた。ヴォストーク・オイル・プロジェクトは、クラスノヤルスク地方北部の石油鉱床群を開発する大規模なプロジェクトで、ロスネフチが主導して2019年末から外

資を誘致してきた。同プロジェクトでは、大手石油トレーダーのTrafigura(シンガポール)が2020年12月に10%の権益を確保していたが、本年6月にプロジェクトからの撤退を表明していた。

ドイツ政府、ノルドストリーム問題でカナダ政府にガスタービンの返却を要請

7月7日付コメルサントによれば、ドイツのロベルト・ハーベック副首相兼経済・気候保護相が、ノルドストリームのガスタービン問題に関し、カナダ政府へ解決を呼びかけた。同副首相は、プーチン大統領にガス供給削減の口実を与えないため、7月11日の定期メンテナンスの開始までに問題を解決する必要があると述べた。そして、ガスタービンをロシアではなくドイツに引き渡すようカナダへ要請した。ノルドストリーム・パイプラインのガス圧送用に使用されているガスタービンは、Siemens Energy AGがカナダで製造したもので、修理のためにモントリオールに送られていたが、カナダ政府はこれを航空機に転用可能なデュアルユース品とみなし、ロシアへの返還を拒否した。その結果、ロシア・ガスパロムは、6月14日からノルドストリーム・パイプラインのガス供給量を計画値の日量1億6,700億m³から1億m³に削減し、6月16日からはさらに6,700万m³にまで落とした。ハーベック副首相は「我々は貯蔵施設を満たすためにノルドストリームの輸送能力を必要としている。これは、ドイツ市場や欧州市場のためだけでなく、欧州に対する供給の安定という意味でも重要だ。もしカナダにとって法的な問題があるとしても、この要望はロシアを利するためではなく、ドイツを助けるためだということを申し上げたい」と力説した。ガスタービン問題のためにガス供給量はすでに60%も減少しており、ドイツは冬に向けた備蓄増強計画に支障をきたしている。さらに7月11日からノルドストリームは定期修理のために計画停止する予定で、パイプライン運営会社のNord Stream AGによれば、この停止について、すべてのパートナーの間で合意されたものだとしているが、ドイツ側はロシアからのガス供給が完全に停止される可能性を危惧している。

カナダ政府、ドイツの要請でノルドストリーム用タービンに対する制裁を解除

7月10日付コメルサントによれば、カナダ政府は、メンテナンス中のノルドストリーム用のガスタービンをデュアルユース品と認定し、ロシアへの返却を拒否していたが、ドイツとの合意により、それを制裁対象から外す方針を明らかにした。同設備は、まずドイツに海上輸送され、その後、ロシアに送られる。輸送には約2週間かかる模様だ。つまり、タービンは7月11～21日に予定されているノルドストリームの定期メンテナンス終了後にロシアへ到着する予定となる。タービンの到着・設置によって、ノルドストリームのガス輸送量は理論的には少なくとも20%増加し、1日当たり1億m³に達する。しかし、それが確約されているわけではない。ノルドストリーム用ガスタービンの保守整備はSiemens Energyが担当しているが、残りのタービンをどこでメンテナンスするかは決まっていない。メンテナンスを行うことができる工場は世界でも限られており、カナダで発生した問題が再び起こりうるのだ。ガスパロムにとっては、修理が実施されればよいのであり、どこで修理するかはSiemens側の問題で、修理できなければ供給量が減るだけだとしている。

ノルドストリーム1、定期メンテナンスのため停止

7月10日付RIA Novostiによれば、ロシアから欧州への主要ガスパイプラインであるノルドストリーム1が7月11日から21日までの約10日間、定期メンテナンスのため停止する。パイプライン運営会社のNord Stream AGは、以前から2本のラインで機械部品や自動化システムのテストを含む予防保守を実施すると発表していた。欧州の市場関係者は、これによって欧州のガス不足がさらに進むことを懸念している。ドイツとオーストリアは、メンテナンス完了後に供給が減少あるいは停止する恐れがあるとして懸念を表明している。その場合、現在のテンポで消費が続けば、欧州のガスの取引価格がさらに高騰する可能性がある(7月上旬時点ですでに1,000m³当たり2,000ドルに近づいている)。ノルドストリームのメンテナンス中、欧州西部及び中央部へのロシア産ガスの唯一の供給ルートは、ウクライナを経由するルートのみになる(ベラルーシ経由のヤマル・パイプラインもすでに停止)。しかし、ここ最近、ウクライナ側はこのルートを経由する天然ガスの規模を日量約4,000万m³しか認めてない。

CPCパイプライン、業務停止命令を解除

7月6日、ノヴォロシースクの地方裁判所はCPC(カスピアン・パイプライン・システム)に対し、ロシア連邦運輸監督庁が摘発した違反を是正するために海上ターミナルの操業を30日間にわたって停止するよう命令した。それに対し、CPC側は、この命令が生産工程に取り返しのつかない影響を及ぼしかねないと指摘、裁判所へ執行命令を撤回する

よう嘆願書を提出した。結果として、ロシアの控訴裁判所は、地方裁判所の業務停止命令を破棄し、CPC側に20万ルーブルの罰金を科す判決に変更した。

ロシア財務省、LNGのルール建てで決済を支持

7月12日付コメルサントによれば、ロシアのメディアに対するインタビューで、アントン・シリアノフ財務大臣が、財務省としては液化天然ガス(LNG)をルール建てで決済するというアイデアを支持していると述べた。これに先立ち、ガスプロムは、ロシアのパイプラインガスが「非友好国」にルール建てで販売されているのに対し、外貨決済を続けているLNGが競争上有利になっているとして、ロシアのパイプラインガスとLNGの輸出に生じた不公正な状態を是正するよう政府や議会に提案していた。

(2) IT・ハイテク

ヤンデックス、ベオグラードに駐在事務所を開設

7月5日付コメルサントが伝えるヤンデックスの発表によれば、同社がベオグラードに駐在事務所を開設したのは「オフィスの運営に必要な事務的手続き」とのことだが、ロシアのネットメディアであるThe Bellは、ドローン、クラウドサービス、教育プロジェクトなどを含む一連の資産がロシアのヤンデックスから分離され、ベオグラードに移転される可能性があるとしている。4月に発出された同社の投資家向け書簡では、ヤンデックスが大規模なリロケーションを計画しているわけではないと説明しているが、5月、ロシア・メディアのMeduza(ロシア当局によって“外国エージェント”と認定された)は、ヤンデックスがロシア部門と国際部門に分割される可能性があることを伝えている。3月15日に同社の経営幹部だったチグラン・フダヴェルジャン氏、6月3日には創業者のアルカジー・ヴォロシュ氏がEUの制裁対象者に指定され、両者ともヤンデックスのすべての役職を辞任している。

ロシアの電動キックボードレンタルサービス会社、欧州での事業を断念

7月11日付ヴェドモスチによれば、ロシアの電動キックボードレンタルサービス会社Whooshが、欧州での事業を断念し、売却することを明らかにした。創業者のドミトリー・チュイコ氏は「現状では、EU諸国でビジネスを行うことは難しい」と説明した。同氏はエストニアのキックボードシェアリングサービス会社Primeのラウリ・トルヴェ社長が買手であることは認めたが、取引額については明らかにしなかった。Whooshは2019年から事業を開始したロシア、さらにはCIS諸国での事業の発展に注力するとの決定を採択した。チュイコ氏は、ロシア・CIS地域ではキックボードが積極的に利用されており、キックボードシェアリングサービスは成長・発展を大いに期待できる事業であると指摘した。

(3) 小売・EC

Sephora、「イル・ド・ボーテ」の店舗を現地社長に売却

7月11日付ヴェドモスチによれば、米国の化粧品チェーンSephora(仏Moët Hennessy Louis Vittonグループ傘下)は、Ile de Beauté(イル・ド・ボーテ)ブランドのロシア店舗88店を現地社長に売却することを決めた。同社の発表によれば、Sephoraはロシアの子会社の全株式を子会社社長であるエヴゲニー・ドロズドフに譲渡する。取引額については公表されていない。2022年3月7日、Sephoraはロシア領内の店舗の閉鎖とオンラインショップの停止を発表している。

ECサイトで並行輸入のゲーム機やゲームソフトの販売開始

7月11日付タスによれば、ロシアの複数のECサイトにおいて、並行輸入によるSony PlayStation4と5、ゲームソフトの販売が開始された。たとえば、Wildberries及びOzonのECサイトでは、ロシア語字幕付きのゲームソフトGran Turismo7とGhostwire Tokyoが登場した。ウクライナ侵攻後の2022年3月、Sonyはこれらのゲームソフトのロシアでの発売を中止した。タス通信の取材に対し、Wildberries側は「当社のテナントは並行輸入でゲームを持ち込み、Wildberriesで販売している」と回答したが、どの国から輸入しているかは明らかにしなかった。Wildberriesでは、2022年上半期にPC用及びゲーム機用のゲームディスクの売上が金額ベースで前年同期比3.3倍、販売個数で前年同期比2.7倍となった。パッケージ入りゲームの販売数は、前年同期に比べ、50%増加している。

(4) 物流・ロジスティクス・航空

中国・琿春発の沿海地方・カムイショヴァヤ経由の定期鉄道コンテナルートが開通

7月7日付SeaNewsによれば、ロシアの鉄道フォワーダー大手のトランスコンテナは、中国吉林省・琿春(Hunchun)から沿海地方カムイショヴァヤ駅を通過し、シベリア鉄道でカルーガ州のヴォロチンスクまでの定期コンテナ鉄道輸送事業を開始した。7月7日、51個のコンテナを積んだ最初の列車がカムイショヴァヤを出発した。琿春からヴォロチンスクまでの輸送時間は12日間、吉林省をはじめとする中国東北部で生産された商品を琿春に集荷し、ロシアに向けて週単位で輸送を行う。トランスコンテナでは、このほか中国発の定期コンテナ輸送として満洲里(内モンゴル自治区)→ザバイカリスク(ザバイカル地方)や綏芬河(黒竜江省)→グロデコヴォ(沿海地方)といったルートも運行している。

MS-21が間もなくアエロフロートに納品

7月9日付コメルサントが伝えるヴィタリー・サヴェリエフ運輸大臣の発表によれば、間もなくロシア国産のMS-21(イルクート社)の1号機がアエロフロート・グループに納品される。ただし、具体的な日時については明らかにされなかった。同大臣は、MS-21を、中距離用として主流を占めるBoeing737、Boeing Max737、Neo Airbus320の代替機として機能しうると評価し、大きな窓や荷物棚、広い客室スペースなど内装やサービスにおいてMS-21が多くの競争優位性を有していると語った。なお、2022年には米Pratt&Whitneyがエンジンを2セットしか供給しなかったため、ロシア側としては同年のMS-21の製造計画を4機から2機に削減せざるをえなくなった。ロシアの統一航空機製造会社(UAC)は、2024年までに外国製部品に頼らず、国産部品のみによるMS-21の製造を開始すると発表している。

ロシア政府、バルト3国の港湾の代わりとなる肥料輸出の積み出し地点を検討

7月10日付ヴェドモスチによれば、EUの経済制裁によって、リトアニア、ラトビア、エストニアの各港湾は、ロシアからの肥料の輸出港として使用できない状況が続いている。この結果、2022年1～5月にはロシアの肥料輸出は前年同期比で24%減少し、1,250万tとなった。ロシア肥料生産者協会の要請に従って、ロシア政府は、肥料輸出の出口となる国境通過点を増加させることを検討している。そうした新たな出口としては、クラスノダル地方のテムリュク港とカフカス港、沿海地方のナホトカ港、鉄道による20カ所の国境通過点、道路による10カ所の国境通過点が想定されている。ロシア政府としては、国境通過点が増えれば、バルト3国の港湾閉鎖による影響をある程度カバーできると考えている。

(5) その他

Four Seasons、ロシアにおけるホテル直営事業を停止

7月7日付RBKによれば、ハイクラスホテルチェーンを運営するカナダ企業Four Seasonsは、ロシアにおけるホテル直営事業を停止することとした。具体的にはモスクワ及びサンクトペテルブルクにあるFour Seasons Hotel MoscowとFour Seasons Hotel Lion Palace St. Petersburgの直営サービスの提供を停止する。モスクワ赤の広場にあるホテルは、Legend of Moscowに名称を変更した。経営が代わっても、モスクワ、サンクトペテルブルクともに引き続き宿泊客を受け入れている。

ロシアの金融機関で中国製ATMへの切り替えが進む

7月11日付イズベスチヤによれば、米国企業がATMの供給とメンテナンスを拒否しているため、ロシアの金融機関では中国製ATMへの切り替えが進んでいる。アク・バルス銀行及びポーチタ・バンクはすでに中国製ATMの購入を開始したと発表している。またVTB、UBRiR、ゼニト、ズベルバンク、オトクリチエ、ノヴィコムバンクも新規メーカーからATMを購入することを検討しているという。ロシア中央銀行によると、現在、ロシアには約18万7,500台のATMが設置されているという。顧客の使用感によると、全体として、中国製ATMは米国製に劣らない。これまで、世界及びロシアのATM市場をリードしてきたのは、米国のDiebold NixdorfとNCRで、この2社で市場全体の6～7割のシェアを占めていた。しかし、2022年春に両社はロシアでの事業を停止した。

Mercedes-Benz、ロシアにおける正規販売店の売却を検討

7月11日付コメルサントによれば、Mercedes-Benzが、ロシアにおける同社の正規販売店であるメルセデスベンツ・ルスの資産(自動車の保管場と直営販売の店舗等)をディーラーのいずれかに売却することを検討している模様だ。ただし、モスクワ州にあるロシア工場(Mercedes-Benz Manufacturing Rus、現在は操業停止中)は売却の対象とはされない。上記の取引が成立すれば、Mercedes-Benzはロシアにおける直営販売の事業を停止することになる。売却先の候補としては、パンアフト、アフトドーム、アヴィロン、メイジャーなどの独立系ディーラーの名前が挙がっている。こうした情報を裏付ける動きとして、7月初めからMercedes-Benzのロシアオフィスの社員たちが一斉に求職活動を始めたことが指摘されている。Mercedes-Benz側からは、取材に対し「具体的な決定事項はまだ出しておらず、将来の計画や戦略的判断についてはコメントしかねる」との回答があった。

3. 制裁関連

(1)ロシアによる対応措置

ロシア、穀物の輸出税をルーブル建てで計算へ

7月10日付RIA Novostiによれば、ユーラシア経済連合域外への穀物(小麦、ライ麦、大麦、トウモロコシ)の供給制限に続き、ロシアは追加措置を講じている。穀物、ヒマワリ油、油粕の輸出税は、今後ルーブル建てで計算されることになる。小麦の基準価格は1t当たり1万5,000ルーブル(200ドルに代えて)、大麦、トウモロコシ、油粕は1万3,875ルーブル(185ドルに代えて)、ヒマワリ油は8万2,500ルーブルとなる。計算式には、ロシア中央銀行が設定した計算日に先立つ5営業日の平均のドル為替レートが用いられる。市場関係者は、エネルギー資源の決済をルーブルに転換したことを考慮すれば、この判断は戦略的に正しく論理的だと考えている。政府側は、関税をルーブルに転換することで、為替変動による輸出税額への影響を軽減し、農産物の輸出を支えることができると考えているようだ。

(2)その他制裁関連

エヴロヒム創業者、制裁により過去60年で最大の食糧危機の恐れ

7月8日付コメルサントによれば、エヴロヒム(化学肥料)とSUEK(石炭)の創業者であるアンドレイ・メリニチェンコ氏は、独Die Weltwoche紙のインタビューにおいて、EUの制裁に関連し、ロシアとベラルーシからの化学肥料の供給がすでに30~40%減少しており、これによって過去60年間で最大の世界的食糧危機がもたらされる恐れがあると語った。ロシアとベラルーシは世界における化学肥料の販売量の17%を占めている。同氏によると、もしこれがなくなったら、数年後には7億5,000万人分の食料が不足することになるという。同氏は、食料とエネルギーを対象とする制裁を「経済的な大量破壊兵器」とみなしている。メリニチェンコ氏自身も、3月9日にEUの制裁対象に指定された。制裁指定後、メリニチェンコ氏はエヴロヒム及びSUEKのすべての役職を辞任し、両社からの受益者でもなくなった。同氏は「EUの政治家たちは、私に制裁を加えることで2億8,000万人近い人々の食糧供給を危険にさらしている点を自覚していない」と訴えた。

ブラジル大統領、西側の経済制裁の効果についてコメント

7月8日付タスによれば、ブラジルのボルソナロ大統領は「西側諸国は対ロシア制裁で期待した成果を得ることができなかった」と述べ、逆に「欧米諸国はインフレの昂進と国内問題に直面する結果を招いた」と指摘した。中立の立場に立つブラジルは、ロシアの肥料を輸入しており、それはブラジルにおける食糧の安定化に貢献しているという。ロシア外務省のマリヤ・ザハロワ報道官は、ボルソナロ大統領の発言について「制裁は逆効果だった。西側諸国はロシアを制裁したかったのに自らが制裁の犠牲となった」とTelegramチャンネルに投稿した。

4. 安倍元首相の訃報関連

プーチン大統領が元首相の母・洋子さんと妻・昭恵さんへ弔電を送る

7月8日付Kremlin.ruによれば、7月8日、プーチン大統領は、安倍晋三元首相の死去に際し、元首相の母・安倍洋子さんと妻・安倍昭恵さんに弔電を送った。その中でプーチン大統領は、「ご子息及びご主人の安倍晋三さんのご逝去に心からお悔やみを申し上げます。犯罪者の手によって、長い期間にわたって日本政府を率いて、日ロ両国の善隣友好関係の発展に多くのことを成し遂げた、卓越した政治家の命が奪われました。私と晋三は定期的にコンタクトを取り合いましたが、そうしたコンタクトの中で彼の素晴らしい個人的かつ職業的な資質が十分に発揮されていました。この非凡な人物の輝かしい記憶は、彼を知るすべての人々の心の中に永遠に残るでしょう」と、弔意を表明した。この弔電はロシア大統領府のホームページで公開されている。プーチン大統領は、安倍氏が首相在任中、合計27回にわたって安倍元首相と首脳会談を行った。二人の最後の首脳会談は、2019年9月5日、ウラジオストクで開催された東方経済フォーラムの場だった。

ペスコフ大統領報道官、現状多くの国では安倍氏のような政治的意思が欠如している

7月8日付RIA Novostiによれば、7月8日、ドミトリー・ペスコフ大統領報道官は記者会見で、クレムリンは安倍元首相に対する凶行を最も強い言葉で非難するとともに、日本国民に深い哀悼の意を表すると述べた。さらに「安倍氏は日本の愛国者であった。また自国の利益を常に外交交渉の場で貫き通すことを好んだ。それ故に、プーチン大統領と非常に良好かつ実務的、そして建設的な関係をもちえたのだ」と述べ、さらにロシアを巡る現状に関連して「現在、非常に多くの国でそうした政治的意思が欠如しており、彼らは戦いの場で自国の利益を守ると公然と語っている。それは行き詰まりに他ならない」とコメントした。

ラヴロフ外相、G20外相会合で自分が最初に日本へ哀悼の意を表明した

7月8日付タスによれば、インドネシア・バリ島で開催されたG20外相会合に出席中のラヴロフ外相は「(事件について知ったのは)G20の会議中だった。今回の事件に関して、日本の同僚に対し哀悼の意を表してスピーチを始めたのは自分が最初だった」とことを明らかにした。

コサチョフ上院副議長、ロシアとの正常な関係の構築を希求した安倍氏の思いは過去のものとなった

ロシア議会連邦院(上院)のコンスタンチン・コサチョフ副議長は、安倍元首相の死去に触れて「戦後最長の政権を維持したという事実は、彼の政策が自民党と国民から広く支持されてきたことを裏付けている」と述べ、「そして、その政策には、ロシアとの正常かつ可能な限り善隣的な関係の構築を希求する思いが常に含まれていた」と語った。しかし、同議長によれば「残念ながら、こうしたことすべては、ロシアのせいではないのだけれども、もう過去のものとなってしまった」と指摘した。

※情報源: 7月8日付Parlamentsakaya Gazeta、RIA Novosti

下院極東・北極圏開発委員長、安倍元首相と岸田現首相の間には「天と地」ほどの差がある

7月8日付News.ruによれば、ロシア議会国家院(下院)極東・北極圏開発委員会のニコライ・ハリトノフ委員長は、安倍元首相について「たいへん善良かつ尊敬すべき人物で、モスクワと東京の関係改善に向けて多くのことを成し遂げた」と評した。他方、同委員長は、安倍氏と現首相の岸田氏の間には「天と地」ほどの差があると指摘、岸田氏はロシアに対して厳しく、不躰な態度で接し、ロシア人を占領者と呼び、ロシアの個人や経済に制裁を加えたと述べた

パノフ元駐日大使、日ロ関係のために多くのことを成し遂げた

7月8日付Lentaによれば、モスクワ国立国際関係大学のアレクサンドル・パノフ教授(元駐日大使)は「安倍元首相は日ロ関係のために多くのことを成し遂げた」と語り、「彼はプーチン大統領と信頼厚くかなりフランクな関係を築き、そしてそれを誇りに思っていた」と述べた。パノフ教授は「安倍氏がロシアとこれほど密接な関係を築いたのは偶然ではない」と言い、「彼には、ロシアとの信頼関係を構築するという課題があった。それは、平和条約を締結するための雰囲気醸成するためであり、他方では、ロシアと中国による反日本連合が形成されないようにするためだった」と指摘し

た。また日ロ関係のために多くのことを成し遂げた理由として、①「8項目の協力プラン」を通じて両国にとって有益な成果を生み出したこと、②1956年の日ソ共同宣言に基づき、交渉を行う用意があることを表明し、“領土問題”に対する日本の原則的な立場を変えたことを挙げた。

モルグロフ外務次官が在ロシア日本大使館を弔問に訪れる

7月12日付タスによれば、安倍元首相の死去を受け、7月12日、ロシア外務省のモルグロフ次官が、モスクワの在ロシア日本大使館を弔問に訪れ、記帳を行った。記帳には「安倍元総理大臣はロシアとの善隣関係と相互に有益な協力を発展させるため、多大な努力を払った傑出した日本の政治家として我々の記憶に永遠に残るだろう」と記された。

